

# 岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会資料

## 資料目次

岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会委員名簿

## 意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨



# 岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会委員名簿

(令和7年10月9日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	片山裕之	弁護士
	國光類	岡山商科大学経済学部 准教授
	柴山麻祐子	川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部 講師
労働者代表	足岡竜也	品川リフラ労働組合 事務局長
	今井輝	黒崎播磨労働組合備前支部 副支部長 セラミックス連合岡山県支部 書記長
	保家章良	UAゼンセン 岡山県支部 主任
使用者代表	高木聡	黒崎播磨(株) 備前工場 窯炉製造事業部 備前業務グループ長
	津田宏幸	品川リフラ(株) 西日本総務部長
	西谷治朗	岡山県経営者協会 専務理事

(注) 五十音順



「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称

○組合の名称 品川リフラ労働組合  
○意見発表者 役職 事務局長 氏名 足岡 竜也

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

○春闘結果 35才ポイント(定期昇給) 4,640円 1.67%  
ベースアップ分 15,000円 5.66%

○賃金の動向

世論の強烈な後押しがあり、2025年度の賃上げは、定期昇給にベースアップ分を合わせ、約2万円前後の賃金上昇がみられた。他業種を見ても同様の賃上げが実施されており、未だ業種間格差はあり、世間との賃金格差が、是正されません。今後も、耐火物業界としての賃金レベル、体系がどうあるべきかを労使共に考えていく必要があると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が摘要される業種の経済情勢及び今後の見通し

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界では、自動車向け鉄鋼需要の回復が見られるものの、海外市況の悪化による輸出向け鉄鋼需要が低調であるなどの要因により2025年の国内粗鋼生産量は、前年度比2.6%減の8,190万トンとし、3年連続で前年度実績を下回ると予測され、厳しい状況が続くものと認識している。

一方で、耐火物事業における原料・エネルギー価格等コスト上昇分を踏まえた販価改定と販売構成改善によるスプレッドの拡大や海外事業の展開など、各社生き残る為に、生産性向上を始めとする企業価値向上が不可欠です。

4. その他の特記事項(雇用情勢等)

雇用情勢については、総合職の新規採用は実施できているが、地場の新規高卒採用は低調である。依然として離職率の高さから、中途採用も並行して実施している状況であり、慢性的に「人材不足」の状態です。来年度も新規採用及び中途採用が行われる予定ですが、先行きの経済情勢が不透

明であることを鑑み、採用人数は、ますます厳しくなると予想されます。

#### 5. 改定決定に関する意見

耐火物業界は、前述のごとく賃金をはじめとした労働条件全般にわたり、依然世間水準との比較において格差が是正されていない業種であり、優秀な人材確保が困難な状況にあります。業界の労働事情は、年々技術の継承すら懸念される状況にあって「耐火物なくして鉄はつくれず」のごとく、日本の基幹的産業界へ基礎資材を提供する「耐火物業界」の将来性も危惧されます。全国の中でも高い耐火物生産量を誇る岡山県においては、主要産業の一つであり、適正な特定最低賃金を裁定することによって、熾烈な過当競争を繰り広げる業界の公正競争の改善に大きな影響があります。また、実質生活の維持・向上のためにも、耐火物産業の発展や地域経済発展のため、われわれ労働者としては、先行きの不透明感が拭い去れない経営環境を理解しながら、今後の良好な労使関係のために使用者のご英断と公益代表者の正当な裁定をお願い致します。

以 上

「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称

○組合の名称 黒崎播磨労働組合 備前支部  
○意見発表者 役職 副支部長 氏名 今井 輝

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

8組合（セラミックス連合加盟）の賃金改定 18,431円 6.74%、対前年金額 4,473円増となりました。本年度については、会社統合などにより、一部賃金改善があったことで、昨年度より平均賃金は増額（賃上げ）となりました。しかし、企業は利益の配分を一時金（賞与）にて行う傾向にあり、本年は前年より 50,625円増（セラミックス連合加盟8組合）となり世間一般との賃金格差は若干の開きが納まっている。

2025年夏季一時金(2024年夏季一時金 846,046円⇒2025年時一時金 896,671円)年間一時金回答 1,692,093円

企業を支える従業員がその能力を最大限に発揮しうる働く環境の整備と、モチベーション維持・向上に向けた取り組みを行いワーク・ライフ・バランスの実現は必要不可欠な問題であり、働く者が健康で働き続けられる労働環境の整備や長時間労働の抑制、働き方の見直しなど、労使共通の課題として取組んでいる事は非常に成果があると認識しています。

3. 上記産業別最低賃金が摘要される業種の経済情勢及び今後の見通し

耐火物業界は鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、主要顧客である鉄鋼業界の2025年度粗鋼生産量の減少となり前年度を下回る見通しである。

また、海外に目を向けると欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる国際情勢の悪化等、海外景気の下振れが日本の景気を押し下げるリスクとなっており今後も耐火物業界にも先行き不透明感が強まる傾向にあります。同様に我が国経済も個人消費および人手不足に対応する省力化設備投資等の内需は堅調であるものの、世界経済が減速局面にある中、力強さに欠ける展開が続いていくと見られており、先行き不透明感が強まってきている事など労使一体となった

更なる努力が求められるところです。

#### 4. その他の特記事項（雇用情勢等）

雇用情勢については、新卒者が急激に減り企業間において新卒者の取り合いが起きている。これらにより中小零細企業においては正規社員よりは契約社員・派遣社員へと云う動きが強まっている事などから正規社員と比べて職業能力開発の機会が少なくなり、労働市場でより弱い立場に置かれるという悪循環に陥っています。また、耐火物業で働くためには、技能講習や特別教育を必要とする業務も多く人材の確保、技能伝承、人材育成など多岐にわたる課題があり、厳しい状況が続いています。

#### 5. 改定決定に関する意見

耐火物業界の賃金は永らく、時間外、公休出勤を含めて総額の収入的色合いの強い内容であり、昨今では基準内賃金が重視されております。その為、大手企業と中小企業の賃金格差が一層拡大していると言えます。また岡山県において、主要産業のひとつでもある耐火物の業績回復と産業の発展や人材確保の為にも賃金の改定は必要であります。更には耐火物製造業において、中小企業の比率が高いことにより未組織労働者の方も多く、同業で働く組織労働者として、その方たちの賃金交渉の補完的な役割を担うことは、当然の義務であると認識しています。私たちの働く環境は仕事と生活の調和が図れないことが起因と考えられる大きな問題に直面しています。こうした状況を改善し、働く者が安心して働き暮らしていくためにはワーク・ライフ・バランスの実現が大変重要としています。以上の事から、人材育成（OJT）や優秀な人材確保・業績回復のためにも賃金改定は必要であります。

適正な最低賃金を裁定することによって、熾烈な過当競争を繰り広げる業界の公正競争の改善に大きな影響があります。また、実質生活の維持・向上のためにも、耐火物業界の発展や地域経済のためにも、厳しい経営環境を理解しながらも今後の良好な労使関係のために使用者のご英断と公益代表者の正当な裁定をお願い致します。

以 上



## 「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

### 1. 貴団体あるいは事業所の名称等

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| ○ 名称                 | ○ 意見発表者 役職 氏名 |
| 耐火物協会 中国四国支部         | 役職 西日本総務部長    |
| 品川リフラクトリーズ株式会社西日本総務部 | 氏名 津 田 宏 幸    |

### 2. 賃金の動向

- 当業界の令和7年度の賃上げについては、定昇及び賃上げの企業が多いようですが、金額にはバラツキがあり、例年通り企業間格差があります。これは会社規模の違いによるものです。
- 令和7年夏季の賞与についても賃上げ同様に一部若干増はあるものの、現状維持の企業もあり、金額差が発生しています。

### 3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- 当期における我が国経済動向は、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、国内企業の収益なども下押しされるもと、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ベースは鈍化すると考えられます。
- 耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界において、2024年度国内粗鋼生産量は8,400万t（前年比3.4%減）、3年連続の減少となっています。
- 理由は、人手不足などによる工事の減少・自動車の認証不正問題などによる販売量低下などに起因しています。
- 令和7年度鉄鋼需要見通しは、建設業界では人手不足・資材高の影響が続いている他、自動車をはじめとする製造業の需要の低迷が見込まれます。
- またヨーロッパ並びに中東情勢の緊迫化による資源燃料価格の高止まり、中国経済、国内外金融政策の動向によるリスクを含んでおり先行き不透明感はぬぐえません。
- 一方、耐火物業界動向は最大の取引先である鉄鋼業界動向に左右されますが、日本鉄鋼連盟によると、国内粗鋼生産量は3年連続で前年割れ、1億トンを超えて6年連続で下回っており、国内需要の停滞で鉄鋼大手は生産集約を進めており、業界を取り巻く環境は市場縮小との見方が強くなっており、
- 耐火物業界の長期的展望としては、耐火物使用技術の向上（不定形耐火物比率の増加や定形耐火物の品質向上）や特に中国を中心とした輸入耐火物の増加により国内品耐火物の需要量は漸次減少傾向にあります。
- 耐火物原料は約6割が輸入品であり、そのうち8割以上を中国から輸入していますが、前述のとおり不景気・不動産不況により、中国産原料価格の高騰は一服したものの依然高値を維持しています。
- 更に円安による原料費購入価格の大幅上昇、燃料費・電気代他購入資材の値上もあり、各社とも経営維持に苦慮する状況です。
- 耐火物の販売価格については、原料高によるコストアップ分についての価格転嫁を進めているところですが、完全には転嫁できていないのが現状です。
- 当業界は数十年前から縮小が続いており、今後も廃業或いは生産設備の集約により、事業所数は漸次減少していくものと予想します。

### 4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- 企業を支える最も重要な要素は「人材」ですが、現在、多くの日本企業が人手不足に悩まされており、耐火物業界も然りです。
- ただ当社を含め、当業界では過去に幾度となくリストラを実施した経験から、賃上げよりも雇用を守ることに重点を置いた労務政策を常としています。
- 雇用情勢については少子化の進展及び各企業の採用枠の拡大により耐火物業界各社でも採用が難しくなっていることから、最近では海外に人材を求める企業も増えてきました。この傾向は今後も強まっていくものと予想します。

### 5. 審議

- 改定の必要性はあるが、慎重に審議する必要がある。



## 「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

### 1. 貴団体あるいは事業所の名称等

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| ○ 名称          | ○ 意見発表者 役職 氏名                      |
| 耐火物協会 中国四国支部  | 役職 窯炉製造事業部備前業務グループ長 総務グループ兼務 人事部兼務 |
| 黒崎播磨株式会社 備前工場 | 氏名 高木 聡                            |

### 2. 賃金の動向

- 当業界の令和7（2025）年度の賃上げは、定昇+若干の賃上げがあった企業が多かったようで、一部の企業では大幅な賃上げの企業もありました。ただ、企業間格差があります。
- 一時金については、一部企業では増加となったものの、横ばいとなった企業もあり、企業間格差も拡大方向です。

### 3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- (1)当業界の最大の需要先である鉄鋼業界においては、R6（2024）年度国内粗鋼生産量が前年比約3.4%減の8,400万トンとなり、3年連続の減少の実績となりました。
- (2)一方、耐火物業界においては、粗鋼生産量が減少となった影響により、R6（2024）年度国内耐火物生産量が前年比約7%減の79.4万トンと減少の結果でした。
- (3)本年度第1四半期の鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同期比5.1%減の2,015万トンとなり、4期連続で、2,100万トンを下回っています。
- (4)耐火物の本年度第1四半期の国内生産量は196千tであり、前年同期(204千t)比で約8%減の減少の状況です。
- (5)経済情勢は、緩やかに持ち直しているものの、先行きは米国の政策について、不透明性が大きく、内需を中心に底堅い成長が続くと予想されます。耐火物業界は、鉄鋼業界において、国内需要は自動車向けの鉄鋼需要が認証不正問題の影響で減少、建設向けも人手不足により減っており、海外向けも中国の過剰生産のあおりで減っています。このような厳しい環境の中、原料・エネルギー価格等のコスト負担等により、各社とも厳しい状況となっています。
- (6)更に毎回申し上げておりますが、国内耐火物生産量は、H29(2017)年度に一旦何とか下げ止まったものの、長期的には減少傾向が続いています。  
その要因については主に
  - ① 耐火物の主需要先鉄鋼用使用原単位（粗鋼1ト当たりの使用量）が、品質向上や使用者側の工夫と鉄鋼メーカーとの連携強化による最適な耐火物の製造・供給等により、年々低下していること。
  - ② 海外(特に中国)からの輸入品が増加しており、国内でも引続き使用されていること。の2点が挙げられ、この状況は現在も続いています。
- (7)また、耐火物製造業の特定最低賃金は全国でも岡山県のみが存在し、岡山県内の企業・工場が適用を受けることから、最低賃金で比較した場合に、岡山県耐火物製造業の特定最低賃金が地域別最低賃金より大幅に高い状況であれば、国内だけで比較しても他道府県にも工場があるケースでは同一企業内でアンバランスが生じること、他道府県に工場を持つ企業とのコスト競争力面で不利な状況が発生する危険性があることの懸念を含みます。  
よって、各企業での賃上げベースを超えた、近年の耐火物製造業の特定最低賃金の過度に急速な賃上げの今後の継続には慎重にならざるを得ない状況があり、適切な対応が望まれます。

### 4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- (1)日本は2010年から総人口が減少に転じており、少子高齢化に起因する労働力供給制約や経済社会活動に伴う人手不足が顕著した状況にありますが、耐火物業界では上述の生産量減少にともない、従業員数も減少傾向、労働力確保は必要なものの新規採用も難しい状況です。
- (2)耐火物の最大需要先である鉄鋼業界の世界粗鋼生産は、2024（令和6）年度で1,884百万トンと前年比ほぼ横ばいとなり、世界2位のインドでインフラ向けの鋼材販売が好調だった。国別では、引き続き世界粗鋼生産の約53%=1,050百万トンが中国で生産され、日本の12倍強の規模となっています。
- (3)海外での粗鋼生産は、インドで、0.149百万トンと前年比6.2%増加してきております。それに比べ、国内での粗鋼生産の大幅な増加は望めない状況となっています。日本国内の粗鋼生産量は、世界粗鋼生産量の4.5%のみと比率の低下となっています。
- (4)従って耐火物も国内需要増加は見込めない中、為替の変動影響を受けながらも、国内製品の輸出は既に少ない比率となっており、国内生産の主原料を中国から輸入するため原料価格急騰の影響が大きく、引き続き国内外において海外耐火物メーカー製品との価格競争が激化の状況が続いているため、環境は厳しさを増しております。

以上